防研セミナー

時代を読み解く

シリーズ⑭

対中国抑止力強化と「機会の窓」

今月の講師

増田（ますだ）　雅之（まさゆき）氏

防衛研究所理論研究部

政治・法制研究室長

1976（昭和51）年生まれ、広島県出身。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科単位取得退学後、2003年、防衛研究所入所。北東アジア研究室主任研究官、中国研究室主任研究官などを経て、22年から現職。15～16年、米国防総省の研究・教育機関「ダニエル・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター」の客員教授を務めたほか、イースト・ウエスト・センター訪問学者も歴任。専門は現代中国論（外交・安全保障）、国際関係。最近の主な著書に『中国は「力」をどう使うのか』（共著）、『ウクライナ戦争の衝撃』（編著）など。

大きく変わったパワーバランス

米国と中国との関係は国際秩序のゆくえを左右する最重要の要素である。

秩序とは、国家間の相互作用が安定し、そこに一定のパターンが存在する状態のことである。冷戦後の世界では、米国の卓越した経済力や軍事力によって支えられた国際システムと、人権や民主主義・法の支配という「普遍的価値」によって、いわゆる「リベラルな国際秩序」が維持されてきた。

経済力と軍事力を共に増した中国と覇権国である米国との間のパワーバランスは大きく変わった。2012年12月に米国家情報局が公表した『グローバル・トレンド2030』は、米国のパワーは20年代の早い時期に経済規模で中国に追い越されると見通していた。

しかし、10年後のこんにち、各目GDPの米中逆転は起こっていない。そればかりか、各目GDPでの米中逆転は起こらないという見通しも示されている。

米の軍事的優位性脅かす人民解放軍

それにもかかわらず、米国の危機感は強い。22年10月に公表されたジョセフ・バイデン政権の『国家安全保障戦略』は「国際秩序を変革する意図と共に、これまで以上にこの目標を達成する経済的、外交的、軍事的、技術的なパワーを有する唯一の競争相手」と中国を性格付けた。

ワシントンは、中国が経済規模で米国を追い越すのか否かを問うているのではない。中国が既に獲得したパワーを「リベラルな国際秩序」に挑戦するかたちで行使することへの危機感を強めている。

米国の危機感は、米国が圧倒的な優越を保ってきた軍事分野で顕著である。18年に発表されたドナルド・トランプ政権の『国家防衛戦略（要約版）』は、「こんにちでは、全ての（戦争）ドメイン――空、陸、海、宇宙そしてサイバー空間――は競合している」との認識を示していた。

米国防総省の『中国軍事力報告2022』によれば、人民解放軍の「第1列島線」内での接近阻止・領域拒否（A2／AD）能力は「非常に堅牢」であり、既に米国の作戦行動の優位性を脅かしている。

さらに、米軍の作戦行動は、より広域における中国の弾道・巡行ミサイルの運用や、近年では極超音速兵器の配備を前提としなくてはならなくなった。

22年10月に全文が公表されたバイデン政権の『国家防衛戦略』は、中国の核戦力の増強に言及しつつ、中国に対する抑止力を強化する必要性を強調した。

23年2月9日の上院外交委員会において、イーライ・ラトナー国防次官補（イーナーとの連携を通じた抑止力の強化に努めている。特にインド太平洋では、今後数十年における抑止力の維持と強化のための同盟強化の喫緊性が強調される。

23年1月、ワシントンで開かれた日米「2プラス2」では、中国の対外行動を「最大の戦略的挑戦」として日米が同盟の抑止力・対処力を強化することで一致した。この際、米国側は「地域（全体）の抑止力を強化する」との観点から、新たな能力――特に反撃能力――を獲得する日本の決定を支持したいという（2月9日付DOD News）。

2月初め、米国のロイド・オースティン国防長官はフィリピンを訪問した。両国は、防衛協力強化協定（EDCA）に基づいて、米軍が使用できるフィリピン国内の拠点を4カ所増やすことで合意した。

14年に締結されたEDCAでは、既に南シナ海に面するフィリピン西部・パラワン島の空軍基地など5カ所が米軍による使用が可能な施設に指定されている。今回合意された4カ所は公表されていないが、「フィリピンをまたぐ戦略的ロケーション」（ラトナー次官補）だという。

報道によれば、新たな拠点はフィリピンの北端のルソン島にある可能性があるという。そうだとすれば、南シナ海だけではなく、台湾シナリオも念頭に置く新たな拠点ということになる。

フィリピンからの帰国翌日、オースティン国防長官はオーストラリアのリチャード・マールズ国防相と会談し、豪英米3カ国の安全保障パートナーシップ「AUKUS」での連携強化について話し合った。

AUKUSでは、対中軍事バランスの維持との観点から、豪州による原子力潜水艦取得の在り方が検討されている。

地域の抑止力強化台湾有事も念頭に

こうした中国に対応すべく、米国は同盟国やパートナーの拠点を通じた抑止力の強化を通じて、中国の弾道・巡行ミサイルの運用や、近年では極超音速兵器の配備を前提としなくてはならなくなった。

武力行使への誘惑狭まる「機会の窓」

一連の動きは、「インド太平洋で活動している同盟のパワー」を中国に対して見せつけるものである。換言すれば、米国・同盟国・パートナーにとって有利な（中国にとって不利な）地域における相対的な軍事バランスを作り出すことに、米国は注力しているのである。

米国の危機感の背景には、台湾有事が現実のものとなるのではないかとの認識がある。それは、人民解放軍の作戦能力の向上に注目したものであろうが、中国にとっての軍事的な合理性、経済的リスク、そして統治リスクから言えば、武力行使のハードルは依然として高い。

同時に、中国のパワーはある種の限界点を迎えつつある。各目GDPの米中逆転はそう簡単には起こらない。これまでのゼロコロナ政策、先端半導体の米国による対中輸出規制などの影響によって中国の成長率は下振れした。

長期的には人口減少による労働力不足も中国の成長の足かせとなる。軍事的にも中国に対する抑止態勢が強まっている。中国がパワーを行使する「機会の窓」は狭くなってきている。そのため「機会の窓」が閉じられる前に、中国が台湾統一を実現すべく武力行使の誘惑にかられるのではないか、との議論もワシントンでなされるようになっている。

中国への抑止力強化によって我々は「機会の窓」を閉じることができるのか、それとも中国は「機会の窓」をこじ開けようとするのか、リスクを孕むゲームがいま展開されている。

テーマをさらに深掘り

「防研セミナーブリーフィング」

執筆者の増田室長が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーブリーフィング」が3月23日（木）午後3時～4時まで、市ヶ谷のF1棟6階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03―3268―3111（内線29177）まで。